

1. 平成21年1月～3月期の景気動向

D I 値の平均が前期 64 ポイントと、調査開始以来最悪の数値となったが今期はそれを更に上回る 68 ポイントとなった。全業種で 60 ポイント以上で現下の景気状況を反映した、極めて厳しい結果となった。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		69 (56)	75 (50)	76 (65)	70 (59)	83 (67)	73 (67)	69 (45)	69 (44)	54 (52)	67 (58)
採算		75 (88)	81 (69)	68 (64)	63 (62)	67 (67)	67 (56)	63 (50)	63 (52)	67 (52)	65 (58)
資金繰り		44 (56)	63 (50)	53 (55)	52 (58)	8 (22)	25 (22)	48 (45)	55 (52)	55 (43)	41 (35)
業況		69 (73)	81 (50)	70 (67)	67 (61)	67 (67)	80 (71)	72 (59)	73 (59)	63 (54)	54 (46)
経営上の 当面する 問題点	1位	民間需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞	
	2位	官公需要の停滞		製品(加工)単価の低下・上昇難		販売単価の低下・上昇難		購買力の他地域への流出		利用者ニーズの変化への対応	
	3位	請負単価の低下・上昇難		製品ニーズの変化への対応		代金回収の悪化		消費者ニーズの変化への対応		大企業の進出による競争の激化	
業種別 コメント		売上以外はわずかであるが、マイナスポイントは減少しているがそれ以外の全項目で好転している企業はない。緊急保証制度の導入等により資金繰りを維持しているのが現状。来期も季節的には好転すべきところであるが、依然需要の停滞が続くと見られる。		裾野の広い自動車関連を中心に過去最悪の状況である。原材料価格の高騰に一定の歯止めがかかったものの、受注量の大幅な減少により操業休止をする企業が増加。今後の見通しが立つのはしばらく先になると思われる。		資金繰りに関してはD I 値の落ち幅が少なく、年末より始まったセーフティーネット制度が効果をあげている。他の項目ではD I 値の落ち幅は大きくなり、消費者の節約志向が要因で厳しい状態が続くと予想される。		全項目にわたりD I 値は大幅なマイナス。雇用・年金等先行き不安全感から、消費購買意欲が減少。売上回復の目途がたない状況が続いている。また、仕入価格の下落があるものの来店客数の減少で収益は厳しい状況である。		所得の減少により、個人消費の低迷に拍車を掛け、飲食関連では企業や団体の利用回数や単価の低下、また理美容などでは利用頻度の低下など、全項目で大きくD I 値はマイナス。来期の見通しでも、消費の低迷は当分続くと予想される。	



とくに好調
(50 DI)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

()は前回調査時のD・I値